



# Investor relations presentation material

2023.12

I : 2024年3月期 中間決算概要		II : 中期経営計画	
	頁		頁
2024年3月期 中間決算概要	2	中期経営計画「Let's Do It!」	17
顧客向けサービス利益の状況	3	中期経営計画「Let's Do It!」進捗状況	18
資金利益	4	コンサルティング型ビジネスモデルの強化	19
貸出金残高	5	お客さまとの接点強化	20
貸出金の状況<岐阜県・愛知県>	6	業務プロセス改革	21
預金残高	7		
非資金利益分野	8	<b>III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み</b>	
預り資産残高	9		
経費の状況	10		頁
有価証券運用の状況	11	サステナビリティ推進に関する方針	23
不良債権残高・与信関係費用の状況	12	重点課題（マテリアリティ）への具体的な取り組み	24
自己資本比率、株主還元	13	マテリアリティ別の測定指標	31
政策保有株式	14		
2024年3月期 決算予想	15		

**I : 2024年3月期 中間決算概要**

II : 中期経営計画

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

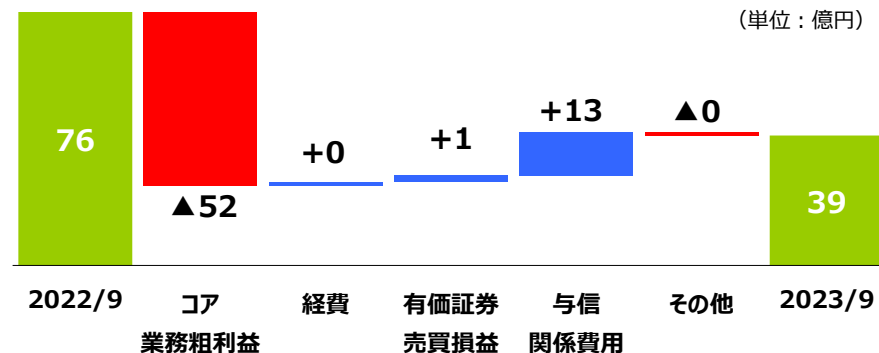
# 2024年3月期 中間決算概要

OKB 大垣共立銀行

経常利益は、与信関係費用が減少した一方で、コア業務粗利益が減少したことから減益

【単体】 (単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
経常収益	387	400	+13
コア業務粗利益	298	246	▲52
資金利益	240	218	▲22
役務取引等利益	28	38	+9
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	29	▲9	▲39
経費	198	198	▲0
人件費	110	108	▲2
物件費	76	78	+2
税金	11	11	+0
コア業務純益	99	48	▲51
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	99	59	▲39
有価証券売買損益	▲14	▲12	+1
国債等債券損益 (5勘定戻)	▲30	▲55	▲24
株式等関係損益 (3勘定戻)	16	43	+26
与信関係費用	10	▲3	▲13
うち一般貸倒引当金繰入額	2	—	▲2
うち個別貸倒引当金繰入額	7	—	▲7
うち貸倒引当金戻入益	—	3	+3
その他臨時損益	1	0	▲0
経常利益	76	39	▲37
特別損益	▲2	▲2	+0
税引前中間純利益	74	37	▲36
中間純利益	53	31	▲21

## 経常利益の前期比増減要因



### コア業務粗利益

営業力強化により役務取引等利益が増加したものの、欧米金利上昇に伴う外貨調達コストの上昇により資金利益ならびにその他業務利益が減少

### 経費

事務委託費などの増加により物件費が増加したものの、人員の減少により人件費が減少

### 有価証券売買損益

外国債券評価損の一部を実現し国債等債券損益が減少したものの、株価上昇局面での政策保有株式の持ち合い解消により株式等関係損益が増加

### 与信関係費用

適切な与信管理に努めた結果、前年を下回る水準

## 【連結】 (単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年同期比
経常収益	617	634	+17
経常利益	89	50	▲39
親会社株主に帰属する中間純利益	58	34	▲24

顧客向けサービス利益は、役務取引等利益の増加により増加

## 顧客向けサービス利益（本業利益）

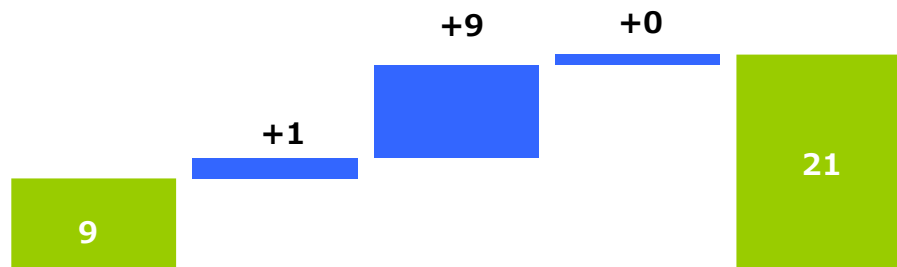
顧客向けサービス利益 = 預貸金利息 + 役務取引等利益 - 経費

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
預貸金利息	179	181	+1
貸出金利息	181	183	+2
預金等利息	1	2	+0
役務取引等利益	28	38	+9
経費	198	198	▲0
人件費	110	108	▲2
物件費	76	78	+2
税金	11	11	+0
本業利益	9	21	+11

## 本業利益の前期比増減要因

2022/9 預貸金利息 役務取引等利益 経費 2023/9

(単位：億円)



## 本業利益の推移

2019/9 2020/9 2021/9 2022/9 2023/9

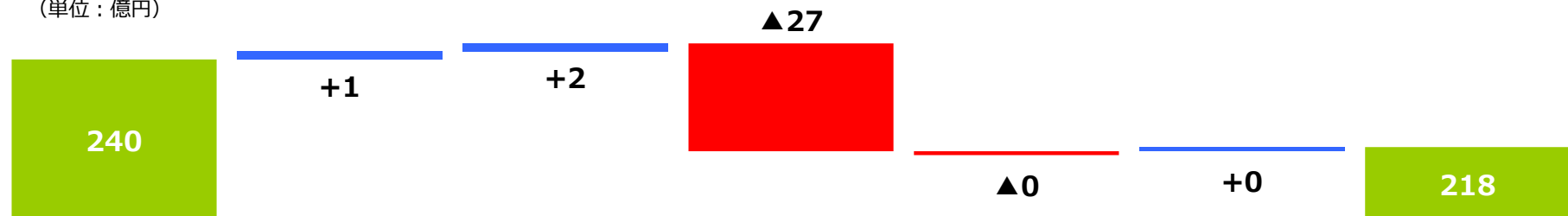
(単位：億円)



資金利益は欧米金利上昇により国際部門の市場調達利息が増加したことから減益

## 資金利益の前期比増減要因

(単位：億円)



2022/9

預貸金利息

有価証券利息配当金

市場運用・調達

金利スワップ受払利息

その他

2023/9

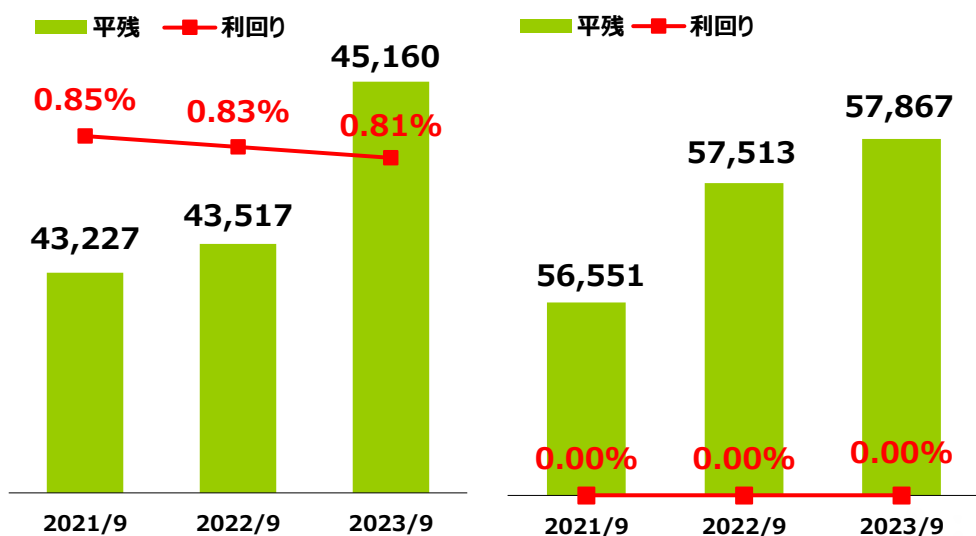
(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年同期比
資金利益	240	218	▲22
預貸金利息	179	181	+1
貸出利息	181	183	+2
預金等利息	1	2	+0
有価証券利息配当金	70	72	+2
円貨債券利息	10	9	▲0
株式配当金	15	29	+13
投信配当金	17	3	▲13
外国証券利息	26	29	+2
市場運用、市場調達	▲10	▲37	▲27
市場運用利息	5	1	▲3
国内部門	5	1	▲4
国際部門	0	0	+0
市場調達利息	15	38	+23
国内部門	▲0	▲0	+0
国際部門	15	38	+23
金利スワップ受払利息	1	0	▲0
その他	0	0	+0
うち借入金利息 (▲)	0	-	▲0

## 貸出金、預金等 平残・利回り推移

貸出金 (単位：億円)

預金等 (単位：億円)

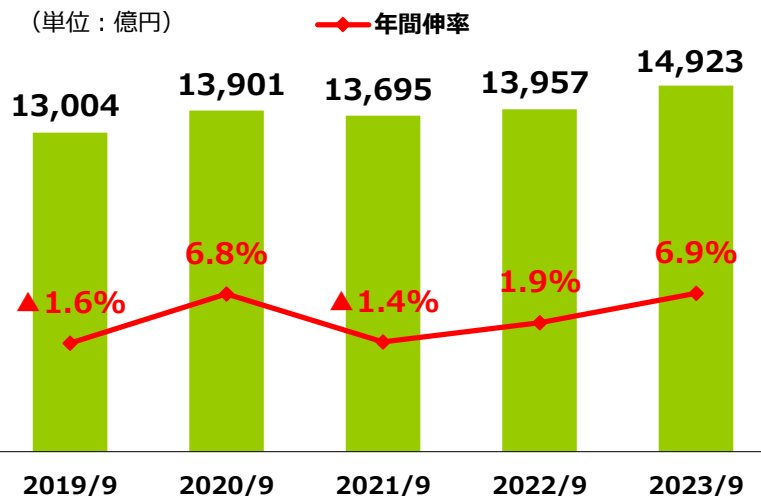


貸出金は事業者向け貸出および国・地方公共団体向け貸出の伸長により増加

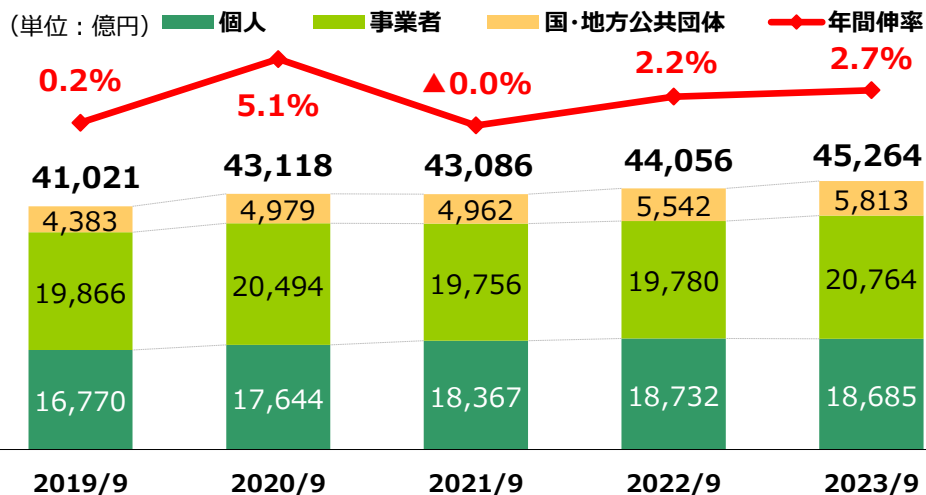
(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年同期比
貸出金合計	44,056	45,264	+1,207
事業者向け	19,780	20,764	+983
大企業向け	4,961	5,132	+171
中堅企業向け	861	708	▲153
中小企業向け	13,957	14,923	+966
個人向け	18,732	18,685	▲46
うち住宅ローン	18,692	18,662	▲29
国・地方公共団体向け	5,542	5,813	+270

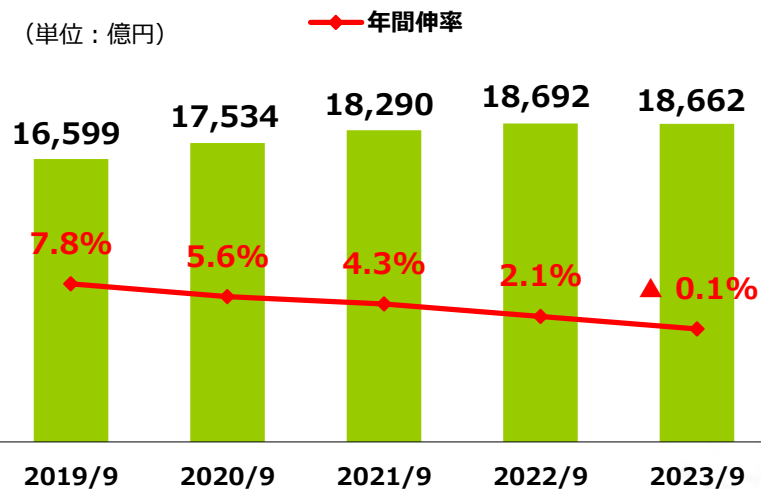
## 中小企業向け貸出金残高推移



## 主体別貸出金残高推移



## 住宅ローン残高推移



# 貸出金の状況 <岐阜県・愛知県>

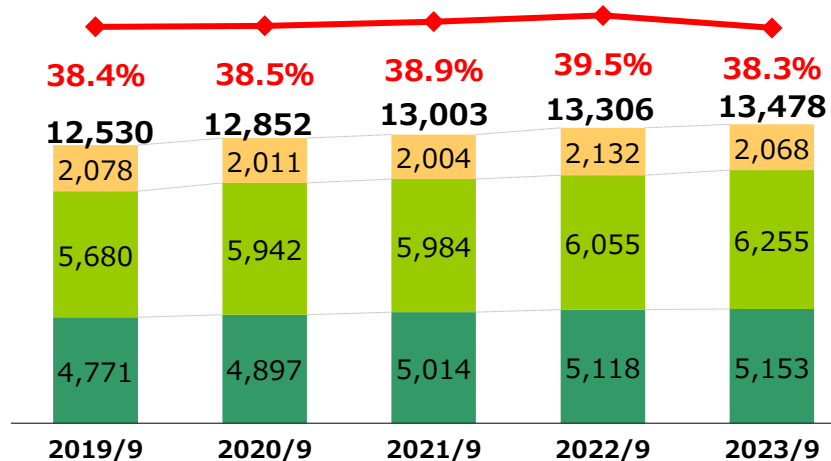
貸出金は岐阜県、愛知県ともに事業者向け貸出が牽引し増加

## 岐阜県の貸出金の状況

(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年同期比
合計	13,306	13,478	+171
事業者向け	6,055	6,255	+200
大企業向け	372	377	+4
中堅企業向け	167	237	+69
中小企業向け	5,514	5,641	+127
個人向け	5,118	5,153	+34
国・地方公共団体向け	2,132	2,068	▲63

(単位：億円) 個人 事業者 国・地公体 シェア



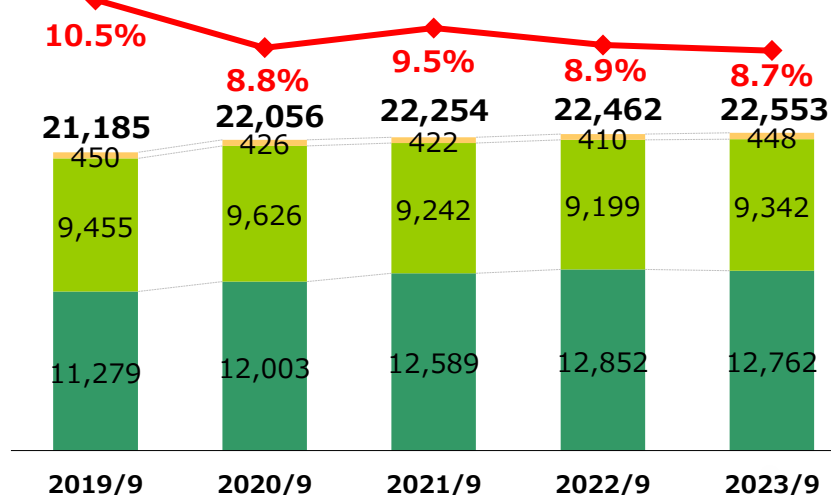
・シェアは日銀統計資料を基に算出

## 愛知県の貸出金の状況

(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年同期比
合計	22,462	22,553	+91
事業者向け	9,199	9,342	+142
大企業向け	1,852	1,791	▲60
中堅企業向け	608	413	▲194
中小企業向け	6,738	7,136	+398
個人向け	12,852	12,762	▲89
国・地方公共団体向け	410	448	+37

(単位：億円) 個人 事業者 国・地公体 シェア



・シェアは日銀統計資料を基に算出

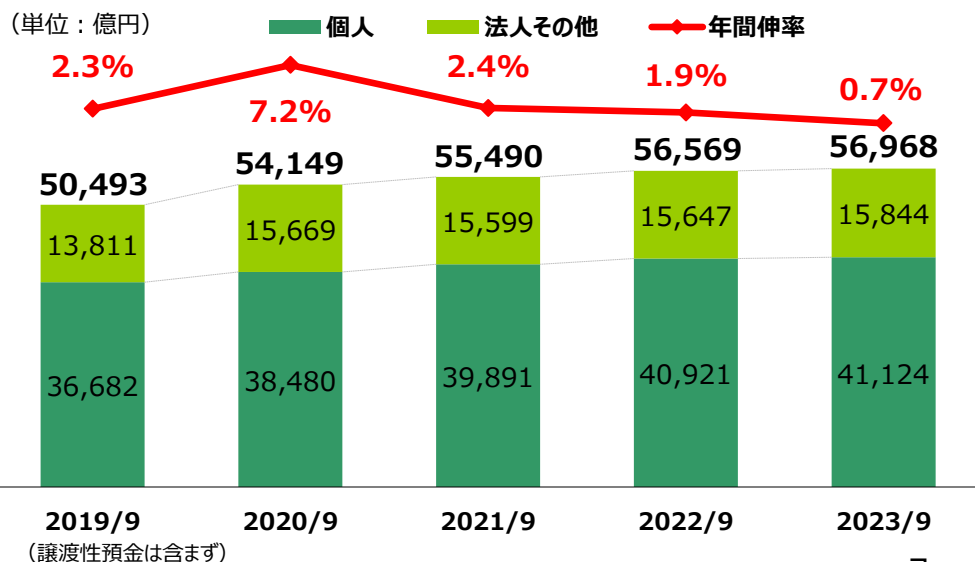


預金残高は景気好転による個人消費の高まりにより、年間伸率が低下

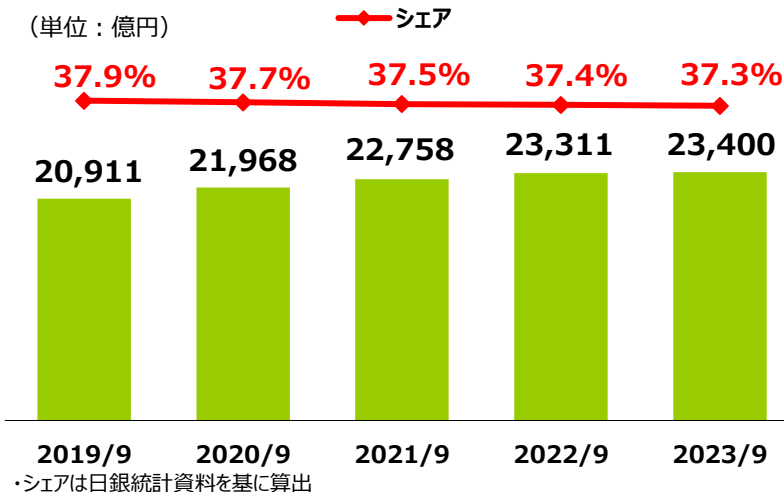
(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年同期比
預金合計	56,569	56,968	+399
個人	40,921	41,124	+202
法人、その他	15,647	15,844	+196
内 岐阜県合計	32,885	33,121	+236
個人	23,311	23,400	+88
法人、その他	9,573	9,721	+147
内 愛知県合計	21,664	21,798	+134
個人	16,332	16,431	+98
法人、その他	5,331	5,367	+35

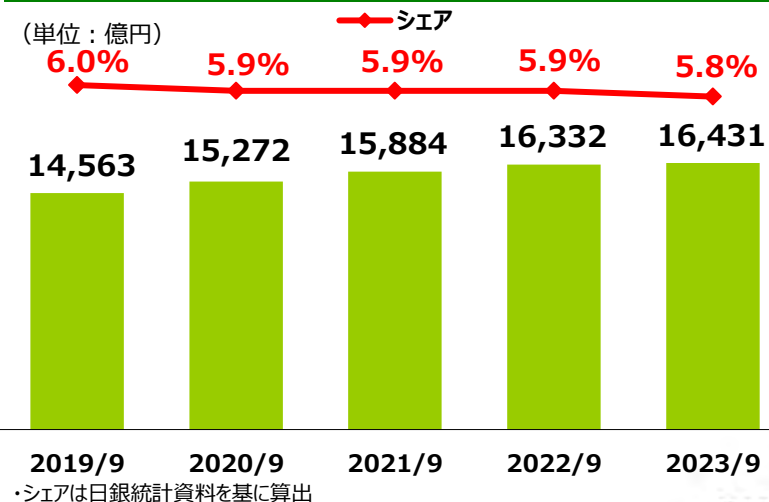
## 主体別預金残高推移



## 個人預金残高推移 (岐阜県)



## 個人預金残高推移 (愛知県)

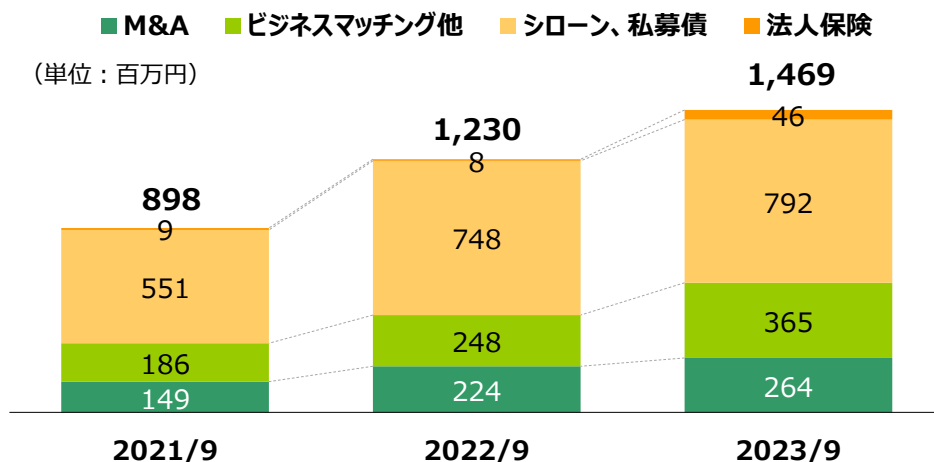


役務取引等利益は法人ソリューション手数料、預り資産関連手数料が増加したことで増加  
 その他業務利益（除く国債等債券損益）は金融派生商品損益および外国為替売買損益が減少したことで減少

## 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
役務取引等利益	28	38	+9
役務取引等収益	74	84	+10
うち為替手数料	14	14	▲0
うち法人ソリューション手数料	12	14	+2
うち預り資産関連手数料	20	26	+6
役務取引等費用	45	46	+0
うち支払保証料、保険料	38	39	+0

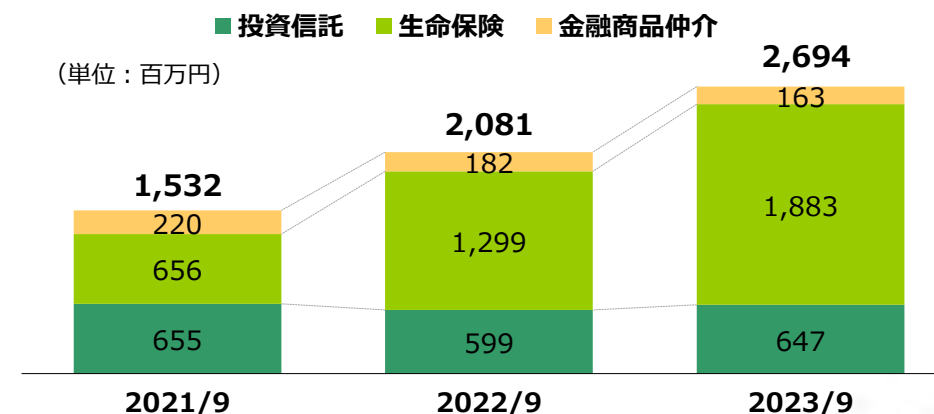
## 法人ソリューション手数料



## その他業務利益（除く国債等債券損益）の内訳

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
その他業務利益（除く国債等債券損益）	29	▲9	▲39
うち金融派生商品損益	3	▲13	▲16
うち外国為替売買損益	26	5	▲21

## 預り資産関連手数料



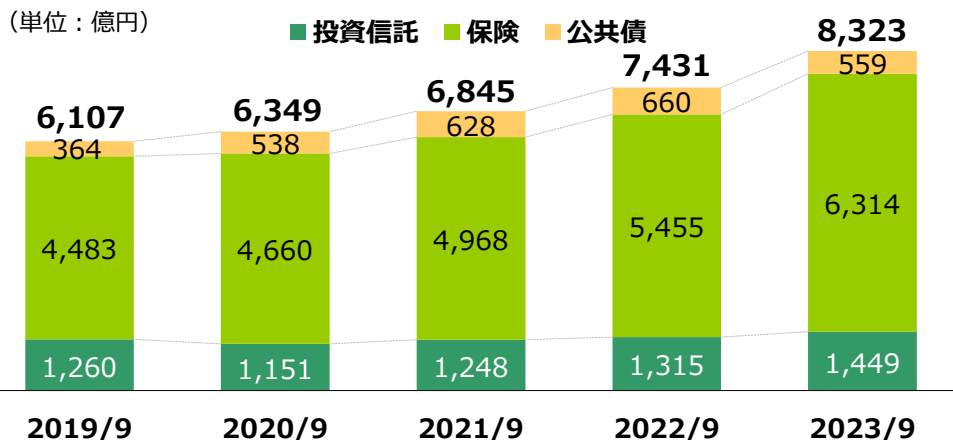
預り資産残高は、個人のお客さまそれぞれのライフステージやニーズに合わせて適切な提案を推進し増加

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
<b>預り資産残高合計</b>	7,431	8,323	+891
投資信託	1,315	1,449	+133
保険	5,455	6,314	+858
公共債	660	559	▲101
<b>個人預り資産残高合計</b>	7,212	8,101	+888
<b>内 岐阜県合計</b>	4,302	4,787	+484
投資信託	689	769	+80
保険	3,275	3,746	+471
公共債	337	270	▲66
<b>内 愛知県合計</b>	2,582	2,944	+362
投資信託	442	491	+48
保険	1,930	2,269	+338
公共債	208	183	▲25

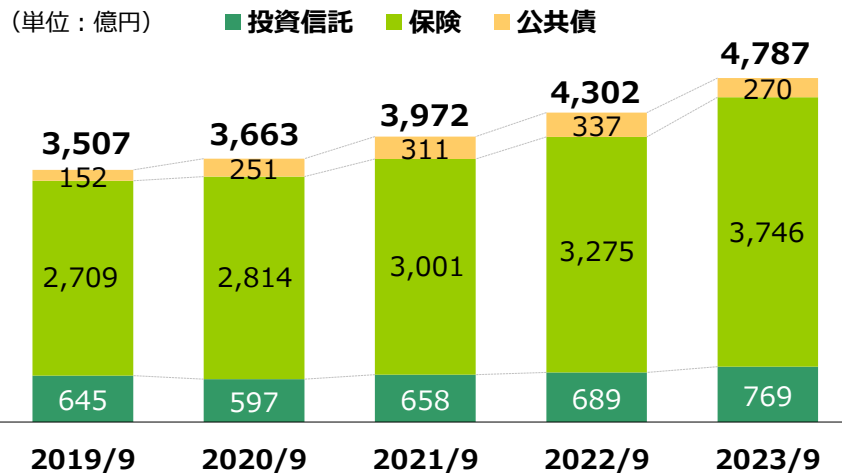
・公共債：受渡ベース

・保険：販売累計額（平準払がん・医療・終身・子ども保険は含まず）

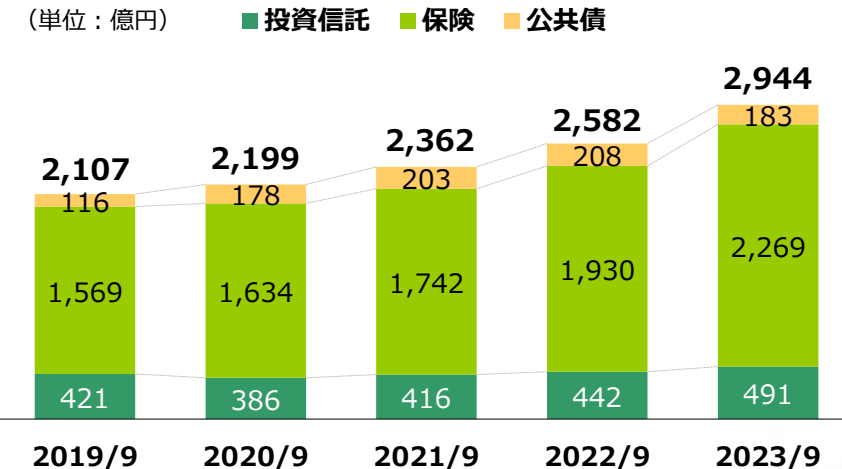
## 預り資産残高推移



## 個人預り資産残高推移（岐阜県）



## 個人預り資産残高推移（愛知県）



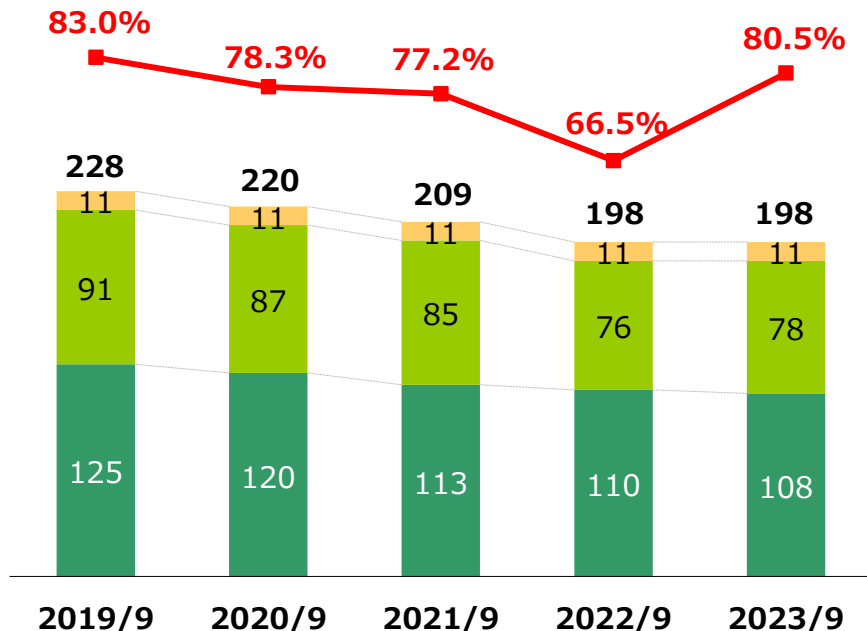
経費は、物件費は事務委託費の増加を主因として増加するも、人件費が人員の自然減により減少したことで横ばい  
コアOHRはコア業務粗利益の減少により増加

## 経費とコアOHRの推移

(単位：億円、%)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
経費	198	198	▲0
人件費	110	108	▲2
物件費	76	78	+2
税金	11	11	+0
コアOHR	66.5%	80.5%	+13.9%

コアOHR = コア業務粗利益ベース

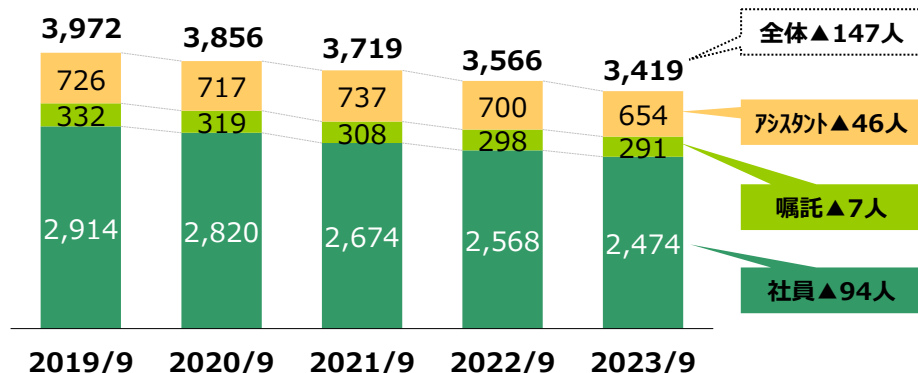
(単位：億円) ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ■ コアOHR



## 従業員数の推移

(単位：人)

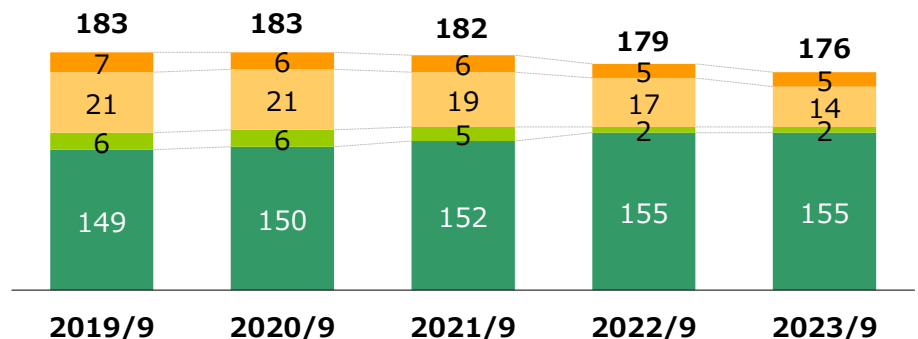
■ 社員 ■ 嘱託 ■ アシスタント



## 店舗の推移

(単位：カ所)

■ 支店・出張所 ■ 代理店 ■ ローンプラザ ■ その他



【店舗内店舗の推移 (単位：カ所)】

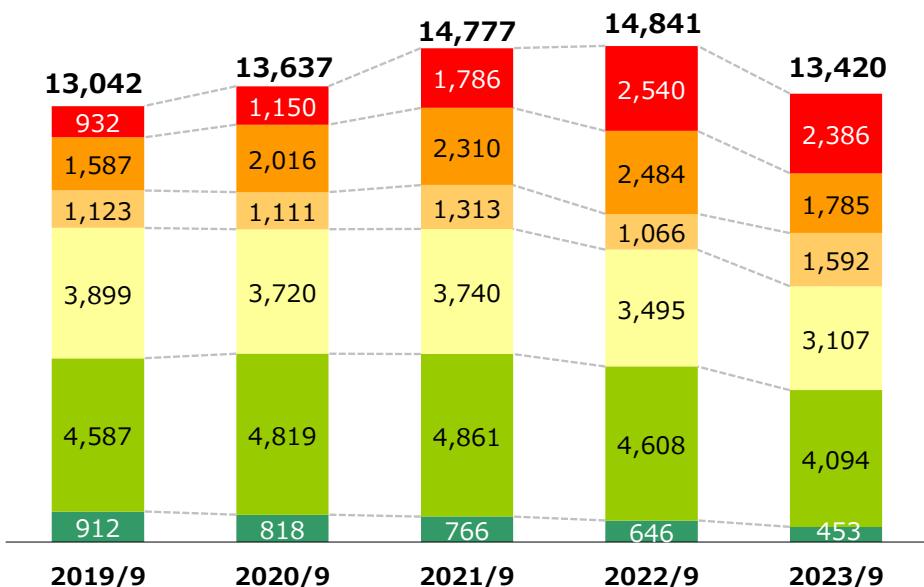
年次	2019/9	2020/9	2021/9	2022/9	2023/9
	-	-	11	18	20

有価証券残高は、リスク低減目的で外貨債券を中心に売却を進めたこと、および円貨債券の残高積み増しを控えたことから減少  
 その他有価証券評価損益は株式評価益が拡大したことに加え、外国証券の売却によりその他評価損が縮減されたため増加

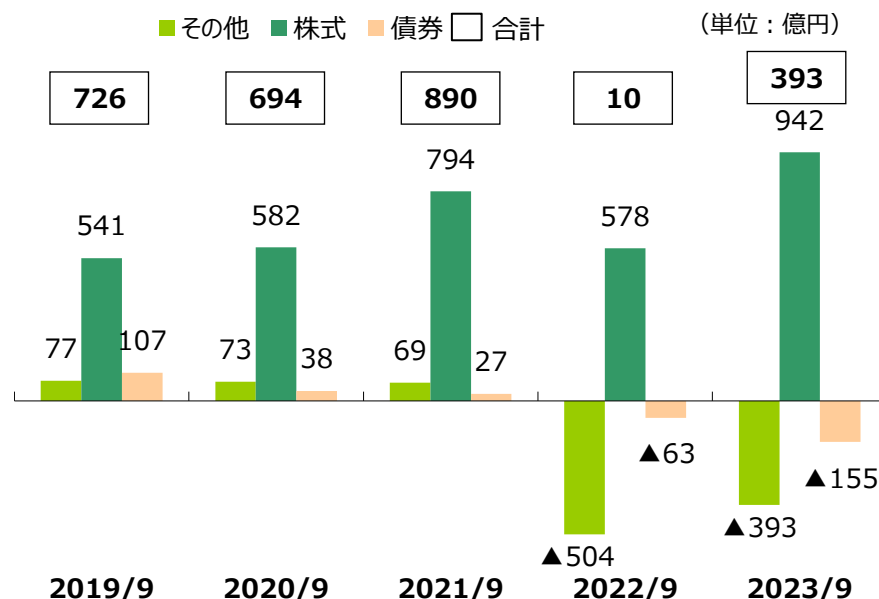
## 有価証券残高推移

(単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
有価証券残高合計	14,841	13,420	▲1,421
円貨債券	8,750	7,655	▲1,094
国債	646	453	▲193
地方債	4,608	4,094	▲513
社債	3,495	3,107	▲388
株式	1,066	1,592	+526
外国証券	2,484	1,785	▲698
その他(投資信託含む)	2,540	2,386	▲153

(単位：億円) ■国債 ■地方債 ■社債 ■株式 ■外国証券 ■その他



## その他有価証券評価損益推移



## 有価証券関連損益推移

(単位：億円)	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2023/9期
有価証券利息配当金	56	58	53	70	72
有価証券売買損益	8	10	15	▲14	▲12
国債等債券損益	10	5	9	▲30	▲55
株式等関係損益	▲1	4	6	16	43
合計	65	69	69	55	60

# 不良債権残高・与信関係費用の状況

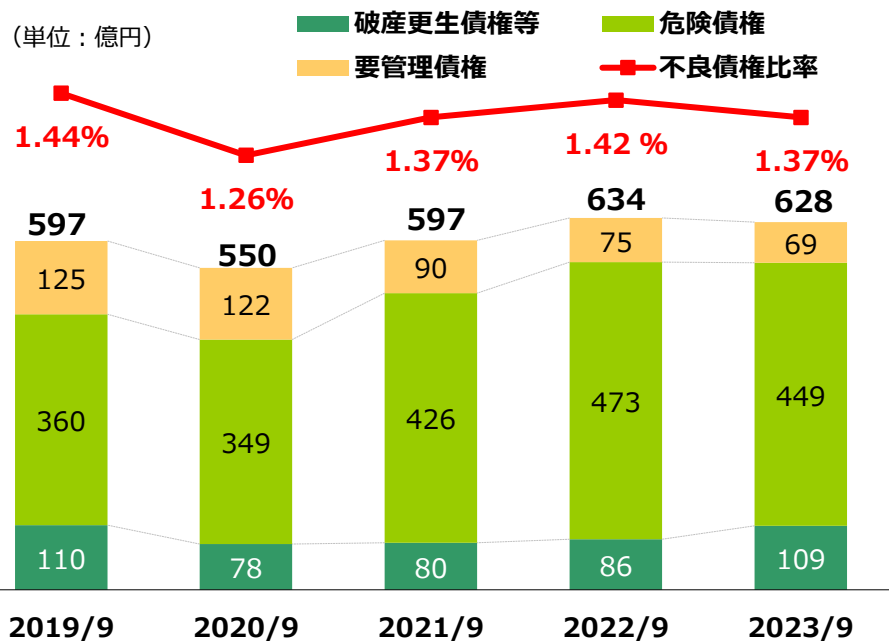
OKB 大垣共立銀行

銀行法・金融再生法開示債権残高は減少し、不良債権比率は引き続き低水準を維持  
与信関係費用は適切な与信管理に努めた結果、前年を下回る水準

## 不良債権残高の推移

【単体】 (単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
銀行法・金融再生法開示債権	634	628	▲6
破産更生債権等	86	109	+23
危険債権	473	449	▲24
要管理債権	75	69	▲5
不良債権比率	1.42%	1.37%	▲0.05%

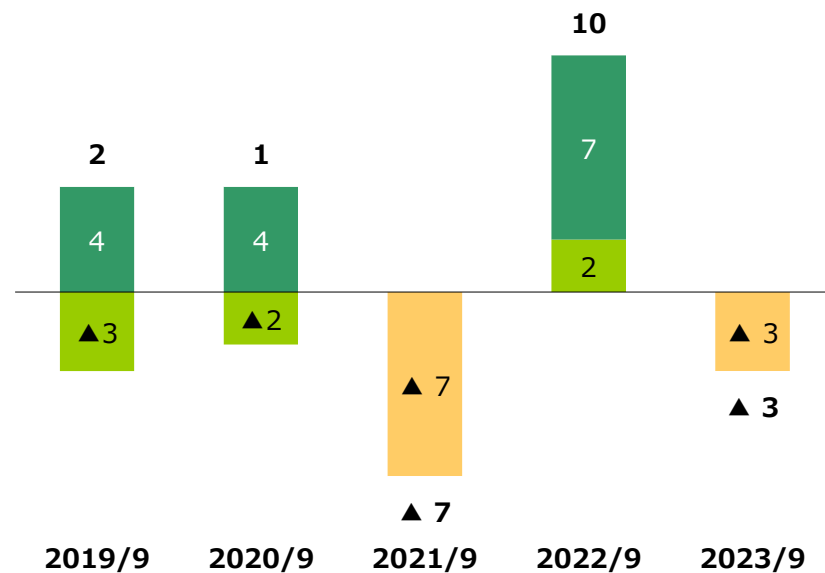
※ 部分直接償却は実施していません



## 与信関係費用の推移

【単体】 (単位：億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
与信関係費用	10	▲3	▲13
一般貸倒引当金繰入額	2	-	▲2
個別貸倒引当金繰入額	7	-	▲7
その他	0	▲3	▲3

■ 一般貸倒引当金繰入額 ■ 個別貸倒引当金繰入額 ■ その他  
(単位：億円)



自己資本比率は、貸出金残高の伸長によるリスクアセットの増加により低下  
2024年3月期の配当は、安定配当を基本とし、年間70円を予定

## 自己資本比率

【連結】 (単位：億円、%)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
自己資本比率	8.79%	8.66%	▲0.13%
自己資本の額	2,664	2,669	+4
リスクアセット	30,309	30,808	+498

【単体】 (単位：億円、%)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
自己資本比率	8.28%	8.10%	▲0.18%
自己資本の額	2,437	2,424	▲13
リスクアセット	29,437	29,918	+480

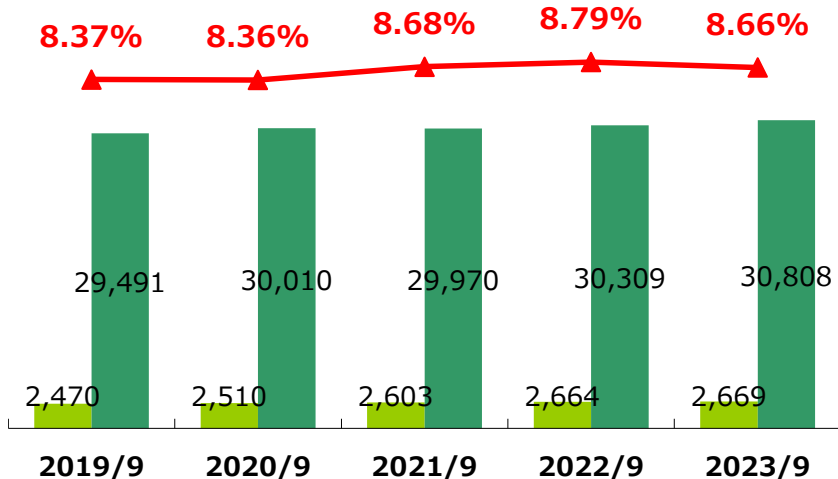
※ バーゼルⅢ採用手法 信用リスク…標準的手法、オペリスク…基礎的手法

## 配当性向 (単体)

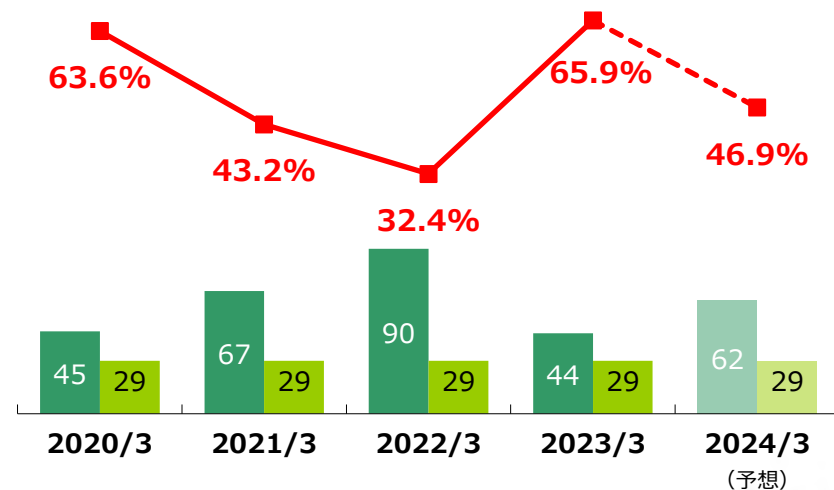
(単位：億円、%)	2023/3期 実績	2024/3期 予想	前期比
1株当り年間配当額 (円)	70	70	+0
年間配当額	29	29	▲0
配当性向	65.9	46.9	▲18.9

## 自己資本、リスクアセット及び比率の推移 (連結)

(単位：億円) ■ 自己資本の額 ■ リスク・アセット ▲ 自己資本比率



(単位：億円) ■ 当期純利益 ■ 配当総額 ▲ 配当性向 (単体)



## 政策保有株式は縮減を基本方針とし、簿価残高は減少。引き続き、縮減に向けて継続的に交渉

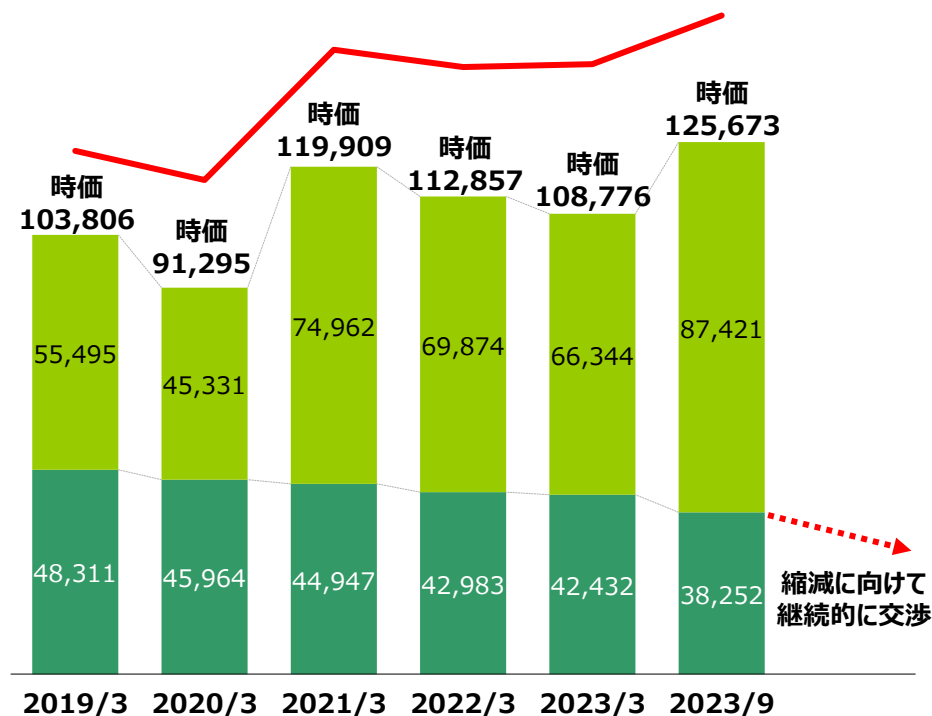
### 【政策保有株式に関する方針】

政策保有株式については、保有便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを踏まえつつ、個別に中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を定期的に行っています。経済合理性の検証に当たっては収益性・健全性の観点による検証を実施しています。その結果、地域金融機関として取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や、当社の事業戦略上の事由などから保有の適否を総合的に判断し、保有の意義が認められない銘柄については、売却または残高圧縮を基本方針としています。2023年度についても、保有の妥当性が認められなくなった政策保有株式の縮減に努めています。

### 政策保有株式の推移

		2022/3期	2023/3期	2023/9月	2023/3期比
(単位：百万円)					
上場株	銘柄数	112	107	97	▲10
	簿価	38,680	38,097	33,922	▲4,175
	時価	108,554	104,442	121,344	+16,901
非上場株	銘柄数	147	144	143	▲1
	簿価	4,302	4,334	4,329	▲5
	時価	4,302	4,334	4,329	▲5
全体					
銘柄数		259	251	240	▲11
簿価		42,983	42,432	38,252	▲4,180
時価		112,857	108,776	125,673	+16,896

(単位：百万円) 簿価 含み損益 日経平均株価





コア業務純益は減少するものの有価証券売買損益の改善および与信関係費用の減少により、当期純利益は増益

【単体】 (単位：億円)	2023/3期 実績	2024/3期 予想	前期比
経常収益	763	830	+67
コア業務粗利益	558	493	▲65
資金利益	459	427	▲32
役務取引等利益	77	87	+10
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	21	▲22	▲43
経費	402	411	+9
人件費	220	217	▲3
物件費	159	170	+11
税金	21	23	+2
コア業務純益	156	81	▲75
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	156	93	▲63
有価証券売買損益	▲56	30	+86
国債等債券損益 (5勘定戻)	▲101	▲107	▲6
株式等関係損益 (3勘定戻)	45	137	+92
与信関係費用	32	23	▲9
うち一般貸倒引当金繰入額	11	▲4	▲15
うち個別貸倒引当金繰入額	21	27	+6
その他臨時損益	0	▲1	▲1
経常利益	67	88	+21
特別損益	▲6	▲7	▲1
税引前当期純利益	60	79	+19
当期純利益	44	62	+18

## 顧客向けサービス利益 (本業利益)

(単位：億円)	2023/3期 実績	2024/3期 予想	前期比
預貸金利息	359	362	+3
貸出金利息	363	366	+3
預金等利息	3	4	+1
役務取引等利益	77	87	+10
経費	402	411	+9
本業利益	35	37	+2

### コア業務粗利益

役務取引等利益は増加するものの、欧米金利上昇に伴う外貨調達コストの上昇により資金利益ならびにその他業務利益が減少

### 経費

システム投資の増加に伴う減価償却費の増加等により物件費が増加

### 有価証券売買損益

株価上昇局面での政策保有株式の持ち合い解消により株式等関係損益が増加

### 与信関係費用

正常先の予想損失率の低下を主因に一般貸倒引当金繰入額が減少

【連結】 (単位：億円)	2023/3期 実績	2024/3期 予想	前期比
経常利益	93	101	+8
親会社株主に帰属する当期純利益	48	62	+14

I : 2024年3月期 中間決算概要

II : 中期経営計画

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

<b>名 称</b>	中期経営計画「Let's Do It！」 ～社員輝き 地域伸びゆく～
<b>目指す姿</b>	お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ
<b>計画期間</b>	2021年4月～2024年3月（3カ年）
<b>基本戦略</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>コンサルティング型ビジネスモデルの強化</b><ul style="list-style-type: none"><li>✓ カウンセリング・コンサルティング・コーチングを通じてお客さまの本業支援・課題解決を図るビジネスモデルの構築</li><li>✓ 個人のお客さまのライフステージに合わせて適切な提案を行う体制の強化</li><li>✓ コンサルティング型のビジネスを行うためのスキル明確化と人材育成プラン整備</li></ul></li><li>● <b>お客さまとの接点強化</b><ul style="list-style-type: none"><li>✓ 地域・お客さまのニーズに合わせた店舗の機能別再編</li><li>✓ 非対面チャネル強化およびデータ利活用によるカスタマーエクスペリエンスの向上とお客さま接点の拡充</li></ul></li><li>● <b>業務プロセス改革</b><ul style="list-style-type: none"><li>✓ 業務プロセスの見直し・業務のデジタル化による生産性向上、社員の働き方改革</li></ul></li></ul>

# 中期経営計画「Let's Do It!」進捗状況 OKB 大垣共立銀行

計数目標	目標値 (2024/3期)	2023/3期 実績	2024/3期中間 実績
(単体) 顧客向けサービス利益 (本業利益) ※1	黒字化	35億円	21億円
(連結) 自己資本比率	8.3%以上	8.52%	8.66%
(連結) コアOHR ※2	75%台	71.9%	82.5%
(連結) 当期純利益 ※3	95億円以上	48億円	34億円
(単体) 役務取引等利益比率 ※4	13%以上	13.9%	15.6%
事業先に対するコンサルティング提案件数 ※5	3,300件以上	4,053件	2,576件
個人に対するコンサルティング提案件数 ※6	33,000件以上	40,218件	31,985件

※1 預貸金利息 + 役務取引等利益 - 経費

※2 経費 ÷ コア業務粗利益

※3 親会社株主に帰属する当期純利益

※4 役務取引等利益 ÷ コア業務粗利益

※5 事業計画策定支援件数・事業承継相談件数・BM商談設定件数・医療等にかかる有益情報取得件数 など

※6 預り資産提案件数・信託提案件数 など

コンサルティング型ビジネスモデルの強化に向けた施策や人材育成により、本業利益は伸長

## 法人向けコンサルティング

営業店、本部、関連会社、提携企業が連携し、カウンセリング・コンサルティング・コーチングを通じた伴走支援により法人のお客さまの課題を解決

### 《事業者向けソリューション》

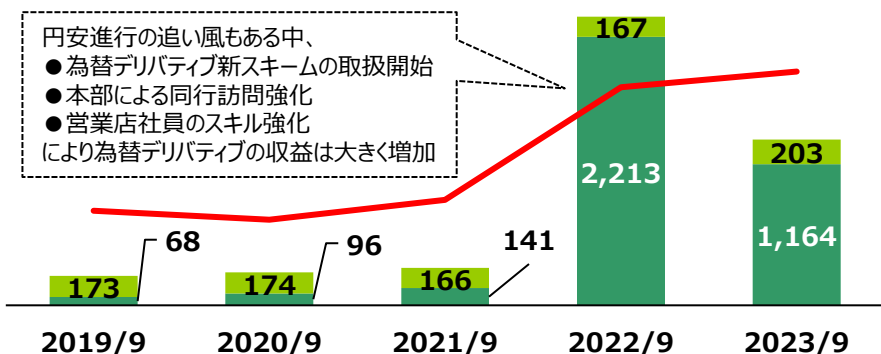
	2021年度	2022年度	2023年度 中間
ビジネスマッチング成約件数	755件	834件	545件
創業に係る事業計画策定支援	48件	56件	52件
M&A成約件数	11件	26件	10件
ファイナンス※	122件	237件	120件
私募債	138件	125件	49件

※アセットファイナンス、シンジケートローン、LBOローン、相対コベナンツローン等

### 《外為収益》

(単位：百万円)

■ 為替デリバティブ ■ 経常為替等 ■ 為替相場 (米ドル)

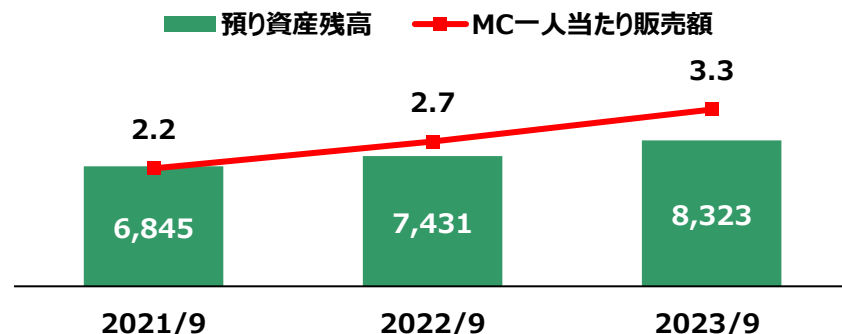


## 個人向けコンサルティング

個人のお客さまそれぞれのライフステージやニーズに合わせて適切な提案を行う体制を強化

### 《預り資産》

(単位：億円)

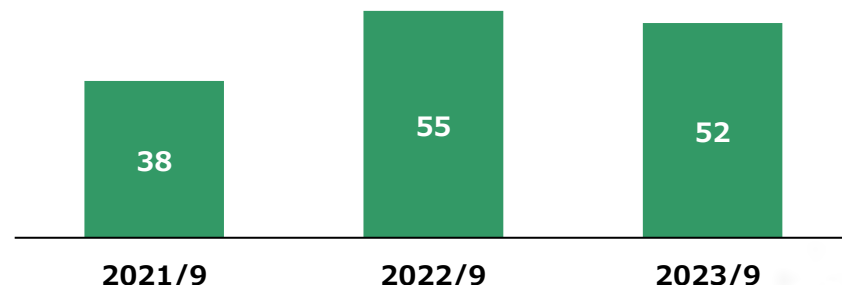


・預り資産残高：投資信託、公共債、保険の合計

※公共債：受渡ベース ※保険：販売累計額（平準払がん・医療・終身・子ども保険は含まず）

・MC一人当たり販売額：第1四半期、第2四半期の累計額

### 《信託業務》 遺言信託新規契約件数



地域の特性に合わせて既存店舗を機能別に再編し、店舗類型毎の役割に特化することにより、効率的な営業体制を構築  
非対面チャネルの強化により、店舗以外でも取引できる体制の構築に注力し、お客さまの利便性や満足度を向上

## 店舗ネットワークの再構築

店舗ネットワーク再構築による人員捻出は前倒しで目標を達成  
施策を継続し、更なる営業体制の効率化を図る

施策	実施事項
機能別再編 (エリア制)	<ul style="list-style-type: none"> <li>店舗密度が高く人口減少が見込まれる市区町村を対象エリアに選定</li> <li>対象エリア内で中核店を決定し、中核店へ人員・機能を集約することで効率的な営業活動を実現</li> </ul> 中計期間中の実績：16カ店
移転統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまとの接点機会が限られる出張所や代理店などを対象</li> <li>店舗網の最適化により人員を捻出し再配置</li> </ul> 中計期間中の実績：15カ店
ローンプラザ 移転統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>店舗併設化による連携・営業力強化</li> </ul> 中計期間中の実績：9拠点

	中計方針	実績 (2023年9月末時点)
人員捻出	約100名	112名※
実施店舗数	エリア制・移転統合	30カ店程度 31カ店
	ローンプラザ移転統合	5拠点程度 9拠点

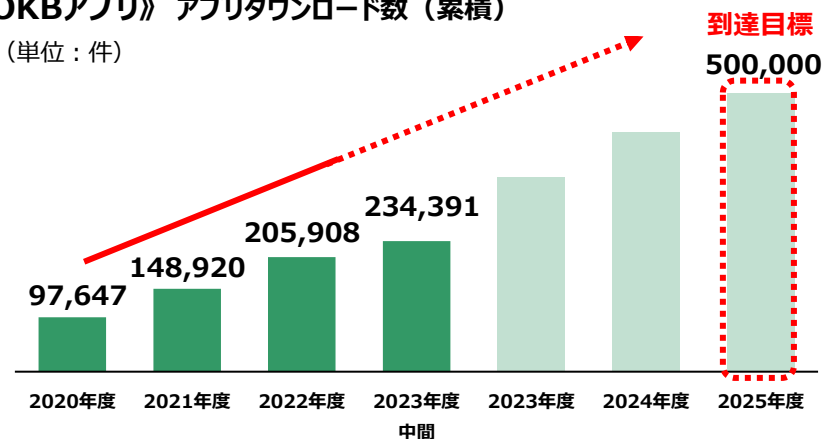
※アシスタント（パート）を0.5名として算出

## 非対面チャネルの強化

OKBアプリ、WEB受付サービスを中心にサービスを拡充  
利用者は増加し、お客さまの利便性の向上に繋がっている

《OKBアプリ》 アプリダウンロード数（累積）

(単位：件)



《WEB受付サービス》

サービス内容	特徴・説明
新規預金口座開設 「Webスタイル」	通帳なし・印鑑不要の総合口座「Webスタイル」の申し込みがWEBで完結
届出事項変更	届出の住所、氏名、電話番号の変更手続きが可能
「スーパーOKダイレクト」 の各種申し込み	「スーパーOKダイレクト」の新規申し込みのほか、既に利用中のお客さまも各種申し込みが可能
公共料金の口座振替の 申し込み	公共料金（NTT、NHK、電気、ガス、水道の各料金）の口座振替の申し込みが可能
外貨定期預金の 新規申し込み	外貨定期預金を初めて作成される方は、為替手数料「0円」外貨定期預金の新規申し込みが可能

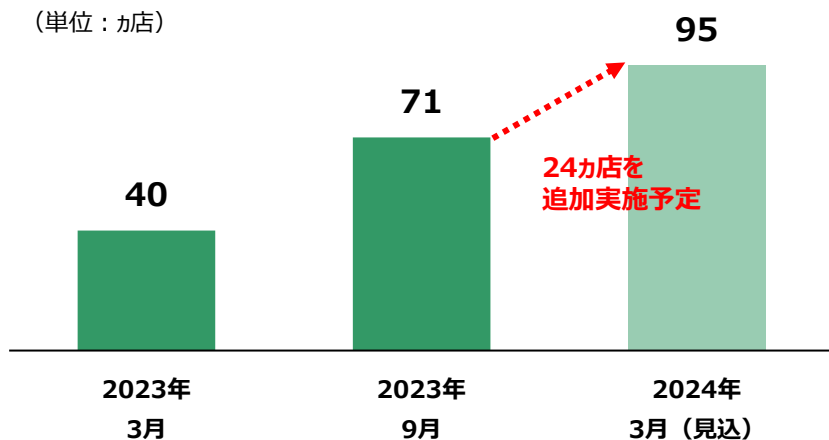
店頭レイアウト変更および後方事務の本部集中化によりお客さまの「待たせない」「書かせない」「押させない」、窓口業務の「ペーパーレス」「キャッシュハンドリングレス」「バックレス」を実現

施策		進捗状況
店頭レイアウト変更	ハイカウンター/ローカウンターの分離 窓口ATM、新型受付票発券機設置	・実施済は2023年9月末で71カ店
後方事務集約	業務サポートセンターの設置	・2021年度に後方事務の集約を開始、全店展開済 ・2022年度より順次、取扱業務拡大
	相続センターの設置	・2021年度全店展開済
業務の見直し		・集配金の見直しとEB化推進を実施
ATM管理・アウトソーシング		・2023年4月より外部業者への委託開始

## 店頭レイアウト変更実施店舗数

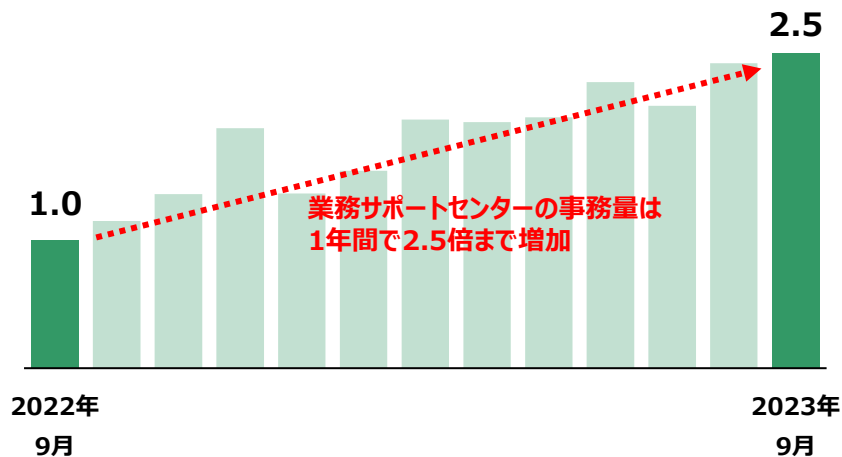
店頭レイアウト変更工事の実施により、お客さまの利便性の向上を実現

(単位：カ店)



## 業務サポートセンターへの後方事務集約状況

業務サポートセンターの取扱業務の拡大により、営業店の後方事務を集約し、事務負担を軽減



※2022年9月の業務サポートセンターの事務量を1として算出

I : 2024年3月期 中間決算概要

II : 中期経営計画

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み



## OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

## サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

## 重点課題（マテリアリティ）

### I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



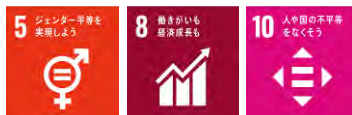
### II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



### III. 多様な人材の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人材の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



### IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



### V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



### VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。





## I. 地域経済の持続的成長

### “地域商社機能”の活用

2019年より“地域商社機能”を活用した地域事業者の商品開発やブランド力向上などをサポートする取り組みを展開しています。具体的には、地域事業者が持つ魅力的な商品・サービスを発掘し、知見やノウハウを持つパートナー企業と連携し、**商品やサービスの付加価値向上や販路拡大をサポート**する取り組みです。

今年10月には、この取り組みに賛同する松坂屋名古屋店の協力のもと、展示販売イベント「LIFE STYLE FES. presented by OKB 大垣共立銀行」を企画しました。本イベントでは、ビームスでビジネスプロデュース事業を担うディレクターズバンクとOKBが連携してサポートを行っている地域事業者など計8社が出店し、商品やブランドの認知拡大、新商品のプロモーションなどを通じて、新たなファン獲得につなげました。



▲イベント会場の様子



▲イベントの出席者ら

### OKB事業承継ファンドⅢ ～ふえきりゅうこう～

「現経営者の想いや経営スタンスを大切に、企業の本質を変えることなく、企業価値の維持・向上を目指していく」という方針のもと、事業承継など、企業の資本に関する課題解決の直接的サポートを目的としたファンドを設立しました。銀行法の投資規制緩和を踏まえ、**対象企業の議決権の過半数を取得し、企業の内側から経営体制強化や財務改善などをサポート**するものです。ファンドの運営は、アドバイザーにデロイトトーマツ ファイナン

シャルアドバイザーを迎え名南経営コンサルティング およびセレンディップ・ホールディングスと共同で運営を進めます。

今後も地域における事業承継の課題解決に向けた取り組みを強化し、地域経済の活性化や地方創生に貢献していきます。



## Ⅱ.地域のイノベーション支援



### 岐阜テックプランターへの参画

2021年より、ベンチャーの発掘・育成を手がける株式会社リバネスが主催する「岐阜テックプランター」へ特別共催として参画しています。岐阜テックプランターは大学などの研究機関やスタートアップ企業が持つ科学技術の社会実装を促し、中長期的な目線で世界を変えるような新たな産業を育てていくための取り組みです。今年11月には、岐阜テックプランターの取り組みとして、“科学技術”と“岐阜から世界を変える意欲”を持った研究者・起業家9チームが技術や想いを発信する「第3回岐阜テックプランングランプリ」が開催されました。

また、今年8月には、岐阜大学発ベンチャーのFiberCrazeへ、OKBグループのOKBキャピタル、リバネスらとともに共同で出資しました。FiberCrazeは、岐阜大学の基礎研究から生まれた「繊維やフィルム素材の多孔化技術」を核に、高機能素材を開発する岐阜大学発認定ベンチャーで、農業分野やヘルスケア分野など、多分野への応用の可能性を秘めた技術を持っています。同社は「第1回岐阜テックプランングランプリ」にて最優秀賞などを受賞しており、今回の共同出資に繋がりました。



▲第3回岐阜テックプランングランプリの出席者ら

#### 【岐阜テックプランターの取り組み】

**研究者・ベンチャー**  
 (岐阜大学、岐阜医療科学大学、岐阜薬科大学、中部学院大学、岐阜工業高等専門学校 ほか)  
 研究室などの科学技術の社会実装や促進／岐阜テックプランターへのエントリー促進

**岐阜テックプランター**  
 新たな産業の創出を目指す

**リバネス・OKB大垣共立銀行**  
 企画・運営

**地域開発パートナー**  
 研究者・ベンチャーの持つ科学技術の社会実装に向けた支援／共同研究の実施 など

### 「ごうどPay」の導入およびプレミアム商品券の電子化をサポート

今年8月、岐阜県神戸町に対し、スマホアプリ「ごうどPay」の導入および同町が発行するプレミアム商品券の電子化をサポートしました。「ごうどPay」は神戸町独自の決済アプリで、OKBとキャッシュレス分野で提携しているGMOペイメントゲートウェイが提供するQRコード決済サービスにより、アプリのQRコード決済機能を活用した「神戸町プレミアム商品券デジタル版」の発行もサポートしました。

OKBはこれまでに岐阜県養老町の「養老Pay」の導入や同池田町のプレミアム商品券の電子化、愛知県春日井市や岐阜県各務原市の公共施設へのキャッシュレス端末・POSレジ導入のサポートなども実施しており、今後も自治体向けのコンサルティングを通じて地域のDX推進に貢献していきます。



## II. 地域のイノベーション支援



### アグリビジネス助成金

OKBは農業にとどまらず農林水産物の生産から消費までのバリューチェーンを構築する「アグリビジネス」の発展に寄与すべく「アグリビジネスサポートデスク」を設置しています。2014年には「OKBアグリビジネス助成金」制度を創設し、将来のアグリビジネスの担い手を育成するために特徴的な取組・研究を行う高校や実用性の高い研究、新商品・新サービスの開発を行う大学などの研究者および農業関連事業者を継続的にサポートしています。

第10回となる今年も、受賞した高校・大学計9先へ総額227万4千円を贈呈。また、OKBの長年にわたる本活動が地域のアグリビジネスの成長・発展に大きく貢献したとして、東海農政局より感謝状を受領しました。



▲助成金贈呈式の出席者ら

### 【産学連携に関する取り組み】

#### 大同大学との連携協定

学校法人大同学園 大同大学と「社会連携に関する協定」を締結しました。本協定は、OKBが大学との共同研究のニーズがある企業を同大学へ紹介するなど、学術研究の振興とその成果の地域活性化への活用を目的に締結したものです。今年11月には、本協定に基づき、同大学の名誉学長である澤岡氏をお迎えし「宇宙探査最前線」と銘打ったセミナーも開催しました。

同大学は2022年4月に、研究と教育を通して地域と連携していくことを目的とした「研究・社会連携推進センター」を設置しており、同大学とともにさらなる地域経済の発展を目指していきます。

#### 中部事務器と滋賀大学の産学連携をサポート

今年4月、地域企業の発展を促進する取り組みとして、中部事務器株式会社と国立大学法人滋賀大学の産学連携をサポートしました。

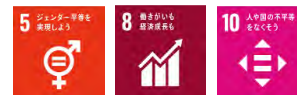
OKBは、2021年10月に滋賀大学とデータサイエンス分野における「連携・協力に関する協定」を締結しています。

今般、中部事務器から営業データの解析と利活用について相談を受け、滋賀大学のデータサイエンス・AIイノベーション研究推進センターとの産学連携を仲介しました。

OKBは同連携を通じて、中部事務器のデータを利用した顧客体験価値の向上と効率的な営業活動の実現をサポートしてまいります。

これからも地元企業が抱えるイノベーション、人材育成などの課題解決に向け、  
知見とノウハウを持つ大学との産学連携を通じた地域活性化に貢献してまいります

## Ⅲ.多様な人材の活躍推進



### 人的資本経営

今年5月、物価上昇などの社会状況への対応ならびに優秀な人材の確保と定着、従業員の働きがい向上などを目的に、**ベースアップ**、**初任給の引き上げ**および**休暇制度の拡充**を決定しました。

従来から各種人事関連施策の実施や処遇引き上げなどを通じて、従業員の働きがい向上に積極的に取り組んでおり、2015年7月、2016年4月には若年層を中心に初任給を含む賃金引き上げを行っています。2020年4月には人事制度改定により、昇格に必要な年数および役職定年を廃止するとともに、ジョブクエスト制度の新設、育児関連諸制度の拡充などを実施し、従業員一人ひとりが自分らしいキャリアや働き方を実現できる環境を整備しています。

今後も「人的資本」に積極的な投資を継続することで、従業員一人ひとりの成長と活躍を促し、地域のお客さまに提供するサービスならびに企業価値の向上を目指していきます。

#### 【休暇制度の拡充】

2024年1月より  
ハートフル休暇制度※を  
**現行の2日間から4日間**に拡充  
※年次有給休暇の一部を計画的に付与し、  
ワークライフバランスの実現を図る制度

#### 【ベースアップ】

2023年7月より  
・一律定額10,000円のベースアップ  
・若年層は上記を含め20,000～  
30,000円程度のベースアップを実施

#### 【初任給の引き上げ】（2024年4月入社の新入社員より）

	現行	改定後	現行比
大学卒	205,000	225,000	+ 20,000
短大卒	165,000	190,000	+ 25,000
高卒	150,000	180,000	+ 30,000

### 育成ファンドの創設

持続的な企業価値の向上に不可欠である「人的資本経営」の重要性が高まる中、OKBにとって“人財”である一人ひとりが、自身の成長やスキルアップを通じて自律的なキャリア形成が進められる体制の整備を進めています。今年4月には専門人材の育成強化とリスクリングを目的とした「**育成ファンド**」を新設しました。本ファンドの活用により、本部では専門人材の育成や新たな事業分野における専担者の育成を、営業店では地域や顧客と密接に繋がる営業店社員の提案力強化および付加価値の向上を目指します。

具体的には、本部および営業店に所属する社員自らが、専担者育成、顧客との関係強化、女性活躍やイノベーションに繋がるセミナーや研修などを企画し、その要望を積極的に取り上げることで、社員の自律的なスキルアップ・リスクリングを支援するものです。

## IV.気候変動対応、環境保全



### 脱炭素サポートの開始

今年6月、お客さまの脱炭素経営の取り組みをサポートするため、**温室効果ガス排出量の算定や削減目標の設定などを行う「脱炭素サポート」を開始しました。**

OKBの専門的な知見を基に、お客さまの事業活動における温室効果ガス排出量の現状認識や分析をはじめ、各種認定の取得、排出量削減活動などの各ステップに応じたきめ細やかなソリューションを提供しています。

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて社会全体で脱炭素への取り組みが求められる環境下、お客さまの脱炭素経営の実現を総合的にサポートします。



### 岐阜県県産材利用促進協定

今年7月、岐阜県と「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定」を締結しました。

本協定は、2023年4月1日に施行した「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例」に基づき、OKBと岐阜県が連携・協力し、岐阜県産材の利用促進に取り組むことで、**脱炭素社会の実現、循環型社会の形成、地域経済の活性化へ貢献**することを目的としています。

OKBは以前から県産材の活用を進めており、今年に入り移転・統合などにより新設したぎふ県庁支店、OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG、一宮支店では、岐阜県産材を用いた店舗づくりを行っています。今後も本協定締結にあたり策定した「県産材利用促進構想」を基に、店舗開発などで県産材を積極的に活用し、岐阜県の県産材利用推進計画の普及啓発に寄与していきます。



▲ぎふ県庁支店



▲OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG



▲一宮支店



▲本協定の締結式

## V.地域資源の活用



### 大垣市「企業版ふるさと納税支援等業務」の受託

今年10月、大垣市の「企業版ふるさと納税支援等業務」を受託しました。

受託した業務は、子育て支援充実や災害に強いまちづくりを推進する大垣市の地方創生の充実・強化を図るため、OKBの自治体コンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト（読み方：ローカル・コ・プロジェクト）」を中心に、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を行う見込みのある企業へ大垣市の紹介を行い、企業版ふるさと納税による寄附につなげることを目的としています。

#### 【受託業務の概要】

名称	企業版ふるさと納税支援等業務
内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 寄附見込企業に対する大垣市の企業版ふるさと納税活用プロジェクトの紹介</li> <li>2. 大垣市に対する寄附見込企業の紹介</li> <li>3. そのほか、大垣市への寄附につなげるための支援</li> </ol>
契約期間	2023年10月10日～2024年3月10日



▲業務委託に関する契約締結式

### 「OKBブランド」200号を突破

OKBは独自の地方創生施策として、「OKB」を冠した施設や商品・サービスなどを「OKBブランド」として展開しています。OKBの商品やサービスはもちろん、地域事業者とコラボレーションした商品や地域の施設などもOKBブランドとして展開することで、地域事業者の認知度向上や地域活性化を図るOKB独自の取り組みです。

OKBは2013年よりこの取り組みを継続してきましたが、今般、ブランド認定数が200件を突破しました。今後も地域事業者とのコラボレーションを継続し、地域事業者の認知度向上や地域活性化に貢献していきます。

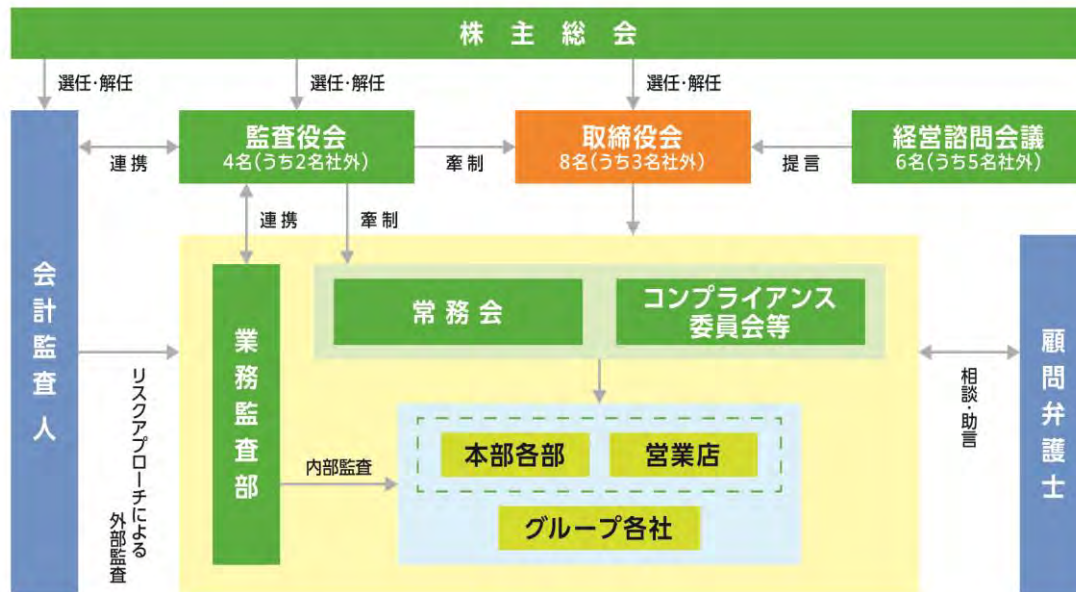
OKBブランドの一例▶





## VI.コーポレートガバナンスの高度化

### 現状のコーポレートガバナンス体制の概要

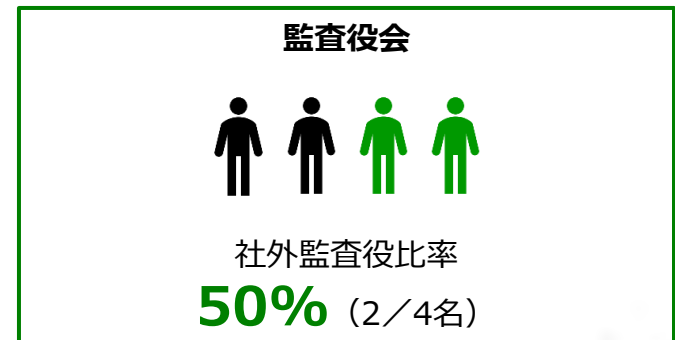
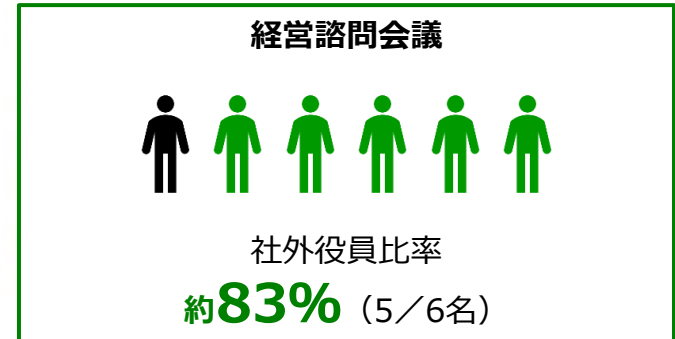
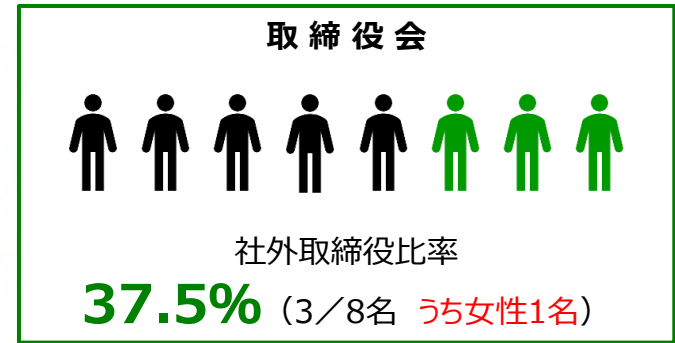


OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役会設置会社を選択しています。

### 取締役会の実効性評価

2023年5月に実施した取締役会全体の実効性に関する分析・評価における結果の概要は以下の通りです。

- ・取締役会の議論が深化するように、議案の見直しや資料には要旨を添付するなど、分かりやすい資料づくりに努めるべきである。
- ・取締役・監査役に対するトレーニングとして、個々の取締役、監査役に適合した外部セミナー・研修等活用の検討、取締役会議案に関する事前説明に加えて、要望に応じて個別議案に関する所管部門による説明を実施すべきである。





OKBグループは、特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会的価値を測る非財務指標を2022年10月に設定いたしました。なお、測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進していきます。

## 社会

測定指標	目標値	達成年度	2023年9月末実績
<b>地域経済の持続的成長</b>			
サステナブルファイナンスの実行金額（累計）【OKBグループ目標】	1兆2,000億円	2030年度	1,505億円
事業先に対するコンサルティング提案件数（年）	3,300件	2023年度	2,576件
個人に対するコンサルティング提案件数（年）	41,000件	2024年度	31,706件
金融経済教育受講者数（年）	800人	2025年度	1,405人
<b>地域のイノベーション支援</b>			
OKBアプリのダウンロード件数（累計）	50万DL	2025年度	23.4万DL
ITコンサルティング新規訪問先数（累計）	1,482先	2026年度	425件
サステナビリティに関するソリューション提案件数（年）	300件	2023年度	735件
M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年）	260件、850件	2023年度	254件、599件
<b>地域資源の活用</b>			
販路開拓支援先数（年）	300件	2023年度	94件
地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数（年）	20先	2023年度	22先
ローカル共Co-プロジェクト※による地域資源の磨き上げ（収益・年） ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム	23百万円	2023年度	43百万円
【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数（累計）	745本、24回	2030年度	598本、16回

## 環境

測定指標	目標値	達成年度	2023年9月末実績
<b>気候変動対応、環境保全</b>			
サステナブルファイナンスの実行金額【環境分野】（累計） 【OKBグループ目標】	6,000億円	2030年度	508億円
CO2排出量削減（2013年度比）【OKBグループ目標】（累計）	50%減 カーボンニュートラル達成	2030年度 2050年度	31%減
TCFD対応の高度化	情報開示の高度化	2030年度	—
コピー用紙使用量の削減（2020年度比）（累計）	30%減	2030年度	25%減

## 経営基盤（ガバナンス）

測定指標	目標値	達成年度	2023年9月末実績
<b>多様な人材の活躍推進</b>			
女性リーダー職（主任以上）比率	30%	2030年度	26%
男性育児関連休暇等取得比率	100%	2024年度	76%
障がい者雇用率※ ※特例子会社を含む	2.3%	2024年度	2.6%
従業員エンゲージメント向上（アンケートのポジティブ回答率）	役席者レベル 75% 担当者レベル 65%	2025年度	役席者レベル 59% 担当者レベル 49%
<b>コーポレートガバナンスの高度化</b>			
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み （研修受講率、チェックリスト実施率）（年）	100%、100%	2025年度	100%、100%
取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年）	1回	2030年度	1回
投資家等との対話（年）	10回程度	2030年度	2回
BCPの強化（訓練回数）（年）	4回	2030年度	4回

## 【本資料に関するご照会先】

### **OKB大垣共立銀行 広報部 横畠**

TEL : 0584-74-2248

FAX : 0584-74-2512

E-mail : [kouhou@okb.co.jp](mailto:kouhou@okb.co.jp)

URL : <https://www.okb.co.jp>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化  
などによるリスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。